

第33期 中間期のご報告

BI・KE 通信

平成18年4月21日～平成18年10月20日

AIM AT CREATING CULTURES OF NEW SCAFFOLD & SAFETY

証券コード:4750

株式会社ダイサン

Top
Message



代表取締役社長
三浦 基和

Q 第33期中間期の業績の概況について
ご説明ください。

A 当上半期におけるわが国の経済は、原油・原材料等の価格高騰による影響が懸念されたものの、企業業績の着実な回復とそれに伴う設備投資の増加、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しなどの国内民間需要に支えられ、景気は引き続き回復基調で推移してまいりました。

また、当社と関連の深い建設・住宅業界におきましては、持家については持ち直しの兆しが現れるなど、新設住宅着工戸数は概ね堅調に推移しました。

このような状況の中で当社は、関東地区で2番目となる東京サービスセンターを開設し、同地区での営業基盤の強化を図るとともに、新製品の企画・開発およびレンタル事業と住環境事業との連携による新しいビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

また、提携会社で構成されるビケグループ全体の地域支援活動と情報の共有化を通して、ビケ事業の活性化とシェアアップを図ってまいりました。

この結果、当上半期の売上はレンタル部門で1億8百万円増の26億87百万円(前期比4.2%増)、販売部門で1百万円減の15億68百万円(前期比0.1%減)となりました。損益面におきましては、レンタル用部材や消耗品などの先行投入による原価高や計画通りの施工人材が確保出来なかったことが原因で、収益拡大につながらず、営業利益は62百万円減の2億73百万円(前期比18.6%減)、経常利益は79百万円減の2億77百万円(前期比22.4%減)の減益となり、中間純利益は76百万円減の1億60百万円(前期比32.4%減)となりました。

Q 業界の中でのダイサンのポジションについて
お聞かせください。

A 当社は少人数で、しかも短時間で組立と解体が出来、作業性と安全性に秀でている足場の開発に取り組み、「楔

の原理を応用した「ビケ足場」を日本で始めて誕生させました。

この「ビケ足場」を設計・施工付きでレンタルすることを考えた業界のリーディングカンパニーとして、建築工事の安全性確保と作業性の向上に貢献してまいりました。当社の強みは、何より



も全国41の提携会社と情報の共有化と営業力を活かしたグループビジネスを構築することによって、均一化したサービスの提供を図ってきたことです。安全な設計施工、安心な品質保証ならびに万一の事故に備えた災害補償体制、そして現場美観、近隣対策にも考慮し、マナーの向上にも力を入れております。このような総合的な対応は、安全の確保をコストと考える大手住宅メーカーから高い評価を得ております。

Q 今後の事業戦略について
お聞かせください。

A 当社は、快適な住環境作りに新しい足場文化と安全文化を創造することを事業理念に掲げております。そのために、当社を含め全国41の提携会社の傘下に210ヶ所のレンタルサービス拠点を有しているビケグループ全体の情報ネットワークと営業力を活用し、グループビジネスの強化を図り、ビケ事業の活性化とシェアアップに取り組んでまいります。また、関東圏への展開は、昨年2月に神奈川サービスセンター(神奈川県相模原市)、6月に東京サービスセンター(東京都武蔵村山市)をそれぞれ開設し、今年初めには関東での基幹拠点として埼玉サービスセンター(埼玉県狭山市)の開設を予定し、営業基盤の強化に努めると共に、常に安定した施工力を確保するために、施工人材の多様化を推し進めてまいります。さらに、レンタル事業と住環境事業との連携を強化し、新しいビジネスモデルの構築を目指してまいります。

Q IRの取り組みについて
お聞かせください。

A 当社は、投資家の皆様に対する適確な情報提供とコミュニケーションを通じてお互いの理解を深め、信頼関係を構築し、資本市場での正当な評価を得ることを活動の基本方

針としております。その一環として、昨年2月に京セラドーム大阪で開催されました「関西ノムラ資産管理フェア2006」に出展し、多くの個人投資家の皆様との交流を図ることができ、今年も参加を予定しております。

また、機関投資家の皆様には、当社の経営方針や成長戦略を適切に理解していただくために定期的な訪問活動を行っております。



Q 株主の皆様へ
メッセージをお願いします。

A 今後の見通しにつきましては、景気は堅調に推移していくものと見られますが、米国景気の不透明感や原油価格の動向、金利動向が懸念要因として企業収益に影響を与える可能性もあり、予断を許さない状況で推移するものと予測されます。

このような環境のもとで当社は、引き続き施工人材の安定的確保と、関東圏での営業基盤強化の為の拠点展開、レンタル事業と住環境事業との連携強化による新しいビジネスモデルの構築、ビケ事業の活性化とシェアアップ、新販路の開拓、顧客ニーズに対応した新製品の企画・開発等を推し進め、売上の一層の拡大と適正利益の確保のため、業界をリードする商品づくりと経営品質の向上に努めてまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高87億70百万円、経常利益5億60百万円、当期純利益3億60百万円を予定しております。

『業界をリードするビケ会の活動』

1 「ビケレンタルシステム」をグループビジネスに

ハンマー1本で施工が可能で、土地の起伏や建物の形状にかかわらず設置でき、建物との接続なしに自立する…といったこれまでの住宅用足場にはない画期的な特徴を持つ「ビケ足場」を、設計・施工付きでレンタルし、熟練者から経験の浅い作業者まで、誰でも安心して快適に作業できる足場を提供するシステムのことを私達は「ビケレンタルシステム」と呼んでいます。この「ビケレンタルシステム」をビケ事業に携わる提携会社を会員として、グループビジネスにより提供し、快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造することを目的に組織された団体が「ビケ会」です。それまでは、東西それぞれで運営されておりましたが、昨年6月に当社主導の下、新生「ビケ会」を誕生させ、地域の壁、顧客の壁、経営の壁を克服し、「助け合い、励まし合い、競い合う」こと

をモットーに、新たなスタートを切りました。現在は、当社を含め全国41の提携会社の傘下に210ヶ所のレンタルサービス拠点があり、情報の共有をはじめ、地域経営者会、各種専門部会、品質向上パトロール、安全大会、各ブロック会等、各社が一体となって様々な活動を行っております。

また、グループビジネスの利点を活かした会員間の迅速な施工協力体制は「ビケ足場」というブランドと併せて、業界でも高い評価を得ております。



2 確立された各種制度

ビケ会では、ビケ足場の組立・解体作業に従事するサービスマンをはじめビケ事業に携わる方々の安全と事業支援を行うための各種制度も確立しております。



■ビケ会サービスマン労災防止組合

ビケ足場の組立・解体作業に従事するサービスマンの団体で、政府の認可を受けています。組合員は、政府管掌の労災保険の特別加入者として扱われ、一般の労働者と同じように災害に対する補償を受けることができ、現場作業に従事するサービスマンの生活の安定に貢献しています。

現在、全国に8支部あり、それぞれ労働災害の撲滅に取り組んでいます。

■ビケ足場賠償責任保険

ビケ会会員は、常に現場品質の向上、維持に取り組んでいます。しかしながら、災害の発生は皆無とは言えません。万が一、私達

のサービスマンが、現場でお客様若しくは第三者の方に対し、賠償責任が生じるような事故を起こした場合に、それを補填する「ビケ足場賠償責任保険」を用意しています。まさに元請責任を軽減させる補償システムとなっています。

■ビケ共済制度

サービスマンをはじめビケ事業に携わる方々の相互扶助を目的に傷病補償金給付、慶弔見舞金給付、健康増進・福利厚生などの事業を柱に、会員とその家族の生活の安定に寄与しております。

■ビケ足場仮設事業協同組合

ビケ事業の推進を支援する組織として設立され、主な事業として施工力確保の一助となる外国人研修生受入事業をはじめ、BI用品の共同購買事業や福利厚生に関する事業としてビケ共済制度の充実にも取り組んでいます。



3 「安全・安心・感動」を与えるブランド・イメージ



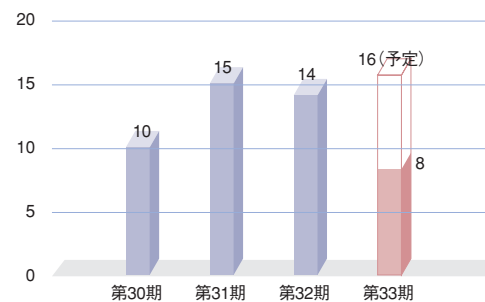
ビケ会では、設立当初から商品の優位性はもとより、現場の安全な作業環境の創造、業界の近代化を目的にBI (Brand Identity) 戦略を導入し、トップブランドとしてのイメージの統一化を図ってまいりました。ユニフォーム、車両等に統一的にデザインされたロゴで標準化することにより、顧客に安全性・信頼性をアピールし、「安全・安心・感動」を与え、「快適な住環境づくりに新しい足場文化と安全文化を創造する」ことに繋がるものと確信しております。



1. 利益還元策・・・増配

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、業績に応じた適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。このような方針の中で、当期は中間期8円・期末8円の1株当たりの年間配当金を16円とし、前期に比べ年間で2円の増配(前期年間配当金14円)を予定しております。

■配当金の推移 (単位:円)



2. 単元株式数を1000株から100株へ引き下げ

当社は、投資単位の引下げが株式の流動化を高め、株式市場の活性化を図るという観点から、昨年11月1日より単元株式数を1000株から100株に引き下げ、市場での売買単位も1000株から100株に変更いたしました。

3. 新しいウェブサイトのご案内

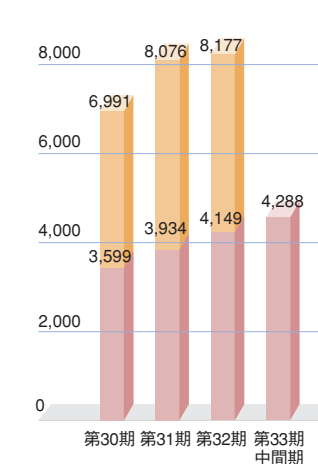
当社ホームページは、昨年7月にデザインを一新し、ビケレンタルシステムや住環境事業の紹介をはじめ新製品およびIRに関する情報など、各ページにおいて当社に関する最新情報を幅広く掲載しております。

ホームページアドレス

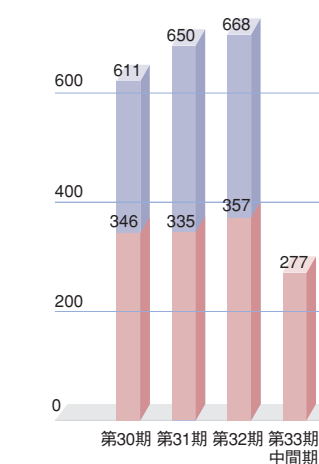
<http://www.daisan-g.co.jp/>



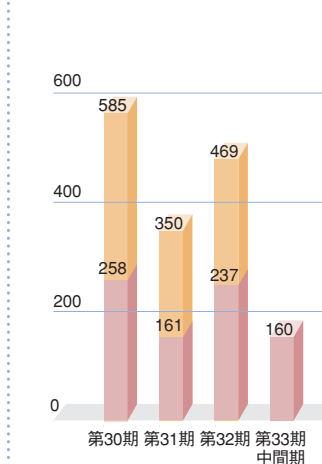
■売上高 (単位:百万円)



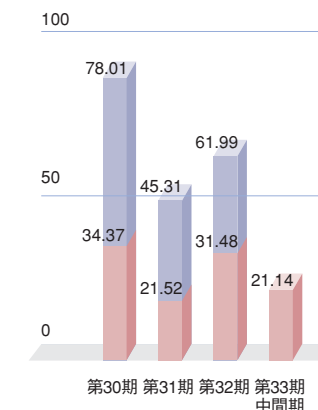
■経常利益 (単位:百万円)



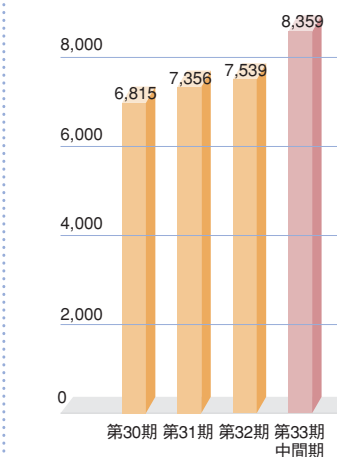
■中間(当期)純利益 (単位:百万円)



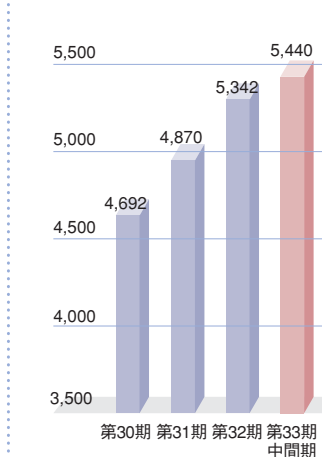
■1株当たり中間(当期)純利益 (単位:円)



■総資産 (単位:百万円)



■純資産 (単位:百万円)



■中間貸借対照表

科目	当中間期 平成18年10月20日 現在	前中間期 平成17年10月20日 現在	前期 平成18年4月20日 現在
資産の部			
流動資産	5,229,516	4,479,489	4,921,014
現金及び預金	1,601,761	671,612	1,493,168
受取手形	783,940	941,087	916,917
売掛金	1,578,747	1,645,470	1,390,132
たな卸資産	1,158,464	1,100,132	1,025,695
繰延税金資産	84,672	112,243	82,067
その他	39,235	36,912	29,816
貸倒引当金	△ 17,310	△ 27,971	△ 16,786
固定資産	3,129,855	2,918,387	2,618,388
有形固定資産	2,179,782	1,747,628	1,798,692
建物及び構築物	230,453	243,892	238,943
土地	1,747,545	1,382,175	1,382,175
その他	201,780	121,559	177,571
無形固定資産	120,201	145,502	132,055
投資その他の資産	829,871	1,025,256	687,640
投資有価証券	359,002	423,673	220,227
差入保証金	171,034	166,012	167,119
繰延税金資産	—	181,773	—
その他	368,893	337,795	375,404
貸倒引当金	△ 69,060	△ 83,998	△ 75,110
資産合計	8,359,371	7,397,877	7,539,403

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年10月20日 現在	前中間期 平成17年10月20日 現在	前期 平成18年4月20日 現在
負債の部			
流動負債	2,247,015	2,167,276	2,058,787
支払手形	582,391	574,069	418,416
買掛金	482,718	509,203	459,171
短期借入金	450,000	400,000	650,000
1年内返済長期借入金	128,800	33,200	33,200
未払法人税等	148,691	177,087	21,371
未払費用	140,596	180,177	134,696
賞与引当金	135,384	138,714	145,903
その他	178,431	154,823	196,028
固定負債	671,757	104,241	138,496
長期借入金	546,500	25,300	8,700
役員退職慰労引当金	83,000	77,700	80,400
その他	42,257	1,241	49,395
負債合計	2,918,773	2,271,518	2,197,283
純資産の部			
株主資本	5,354,907	5,069,631	5,255,084
資本金	566,760	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860	649,860
利益剰余金	4,143,731	3,857,601	4,043,907
自己株式	△ 5,443	△ 4,590	△ 5,443
評価・換算差額等	85,690	56,728	87,036
その他有価証券評価差額金	85,690	56,728	87,036
純資産合計	5,440,598	5,126,359	5,342,119
負債・純資産合計	8,359,371	7,397,877	7,539,403

■中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年4月21日から 平成18年10月20日まで	前中間期 平成17年4月21日から 平成17年10月20日まで	前期 平成17年4月21日から 平成18年4月20日まで
売上高	4,288,258	4,149,579	8,177,189
売上原価	2,896,803	2,706,024	5,369,664
売上総利益	1,391,455	1,443,554	2,807,524
販売費及び一般管理費	1,117,490	1,107,035	2,172,035
営業利益	273,964	336,519	635,489
営業外収益	11,492	24,962	42,139
営業外費用	8,349	4,430	9,241
経常利益	277,107	357,051	668,386
特別利益	13,714	32,262	137,886
特別損失	24	—	497
税引前中間(当期)純利益	290,797	389,313	805,775
法人税、住民税及び事業税	139,000	168,000	112,000
法人税等調整額	△ 8,821	△ 16,269	224,283
中間(当期)純利益	160,618	237,582	469,492

■中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 平成18年4月21日から 平成18年10月20日まで	前中間期 平成17年4月21日から 平成17年10月20日まで	前期 平成17年4月21日から 平成18年4月20日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	327,345	△189,593	174,336
投資活動による キャッシュ・フロー	△591,357	△73,907	196,776
財務活動による キャッシュ・フロー	372,605	△110,763	76,179
現金及び現金同等物の 増減額	108,593	△374,264	447,291
現金及び現金同等物の 期首残高	1,493,168	1,045,876	1,045,876
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,601,761	671,612	1,493,168

■中間株主資本等変動計算書

当中間期(平成18年4月21日から平成18年10月20日まで)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年4月20日残高	566,760	649,860	4,043,907	△5,443	5,255,083	87,036	5,342,119
中間期中の変動額							
剰余金の配当			△60,794		△60,794		△60,794
中間純利益			160,618		160,618		160,618
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)						△1,345	△1,345
中間期中の変動額総額			99,823		99,823	△1,345	98,478
平成18年10月20日残高	566,760	649,860	4,143,731	△5,443	5,354,907	85,690	5,440,598

■会社概要 (2006年10月20日現在)

商号	株式会社ダイサン DAISAN CO., LTD.
設立	昭和50年4月1日
本社	大阪市中央区北久宝寺町三丁目6番1号
資本金	566,760,000円
従業員	272名

■役員構成 (2006年10月20日現在)

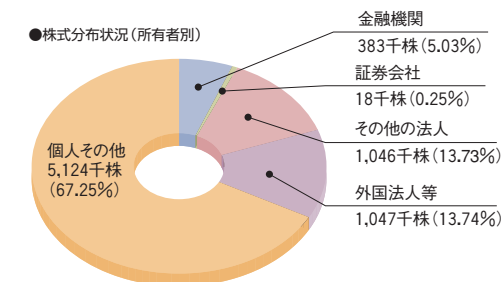
代表取締役社長	三浦 基和
取締役	上村信太郎 (レンタル事業本部本部長)
取締役	野村 耕三 (ビケ事業推進室リーダー)
取締役	住川 章雄 (管理本部本部長)
監査役 (常勤)	森 義明
監査役	藁 薫 (弁護士)
監査役	石 光仁 (公認会計士)
執行役員	藤田 武敏 (住環境事業部リーダー)
執行役員	浮田 福一 (販売本部本部長)

■事業所 (2006年10月20日現在)

本社	大阪市中央区	福岡サービスセンター	福岡県古賀市
堺工場	堺市中央区	福岡南サービスセンター	福岡県久留米市
商品センター	堺市中央区	福岡西サービスセンター	福岡県糸島郡二丈町
東京支店	東京都中央区	福岡東サービスセンター	福岡県京都郡みやこ町
九州支店	福岡県古賀市	北九州サービスセンター	北九州市八幡西区
大阪サービスセンター	堺市中央区	大分サービスセンター	大分県大分市
大阪北サービスセンター	大阪府枚方市	大分北サービスセンター	大分県宇佐市
京奈サービスセンター	京都府相楽郡木津町	熊本サービスセンター	熊本県熊本市
兵庫サービスセンター	兵庫県加古川市	熊本北サービスセンター	熊本県玉名郡南関町
滋賀サービスセンター	滋賀県草津市	愛知サービスセンター	愛知県弥富市
京都サービスセンター	京都府亀岡市	神奈川サービスセンター	神奈川県相模原市
神戸北サービスセンター	神戸市北区	東京サービスセンター	東京都武蔵村山市
広島サービスセンター	広島市安佐南区	大阪整備工場	堺市中央区
広島東サービスセンター	広島県東広島市	神戸北整備工場	神戸市北区
岡山サービスセンター	岡山県倉敷市	福岡南整備工場	福岡県久留米市
山口サービスセンター	山口県下関市	福岡東整備工場	福岡県京都郡みやこ町
山口東サービスセンター	山口県岩国市	九州教育研修所	福岡県久留米市

■株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	7,618,000株
株主数	624名



■大株主の状況 (2006年10月20日現在)

	当社への出資状況	
	持株数 (株)	出資比率 (%)
三浦基和	1,248,000	16.38
バンク オブ ニューヨーク~*	901,000	11.82
ダイサン取引先持株会	466,000	6.11
有限会社和顔	424,000	5.56
大原春子	343,200	4.50
金沢昭枝	275,200	3.61
ダイサン従業員持株会	272,160	3.57
三浦民子	271,000	3.55
大阪中小企業投資育成株式会社	200,000	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000	2.36

* (注) 「バンク オブ ニューヨーク~」の正式株主名は次の通りです。
「バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イーアイエスジー」

株主メモ

事業年度	毎年4月21日から翌年4月20日まで
定時株主総会	7月に開催します。
基準日	定時株主総会の議決権 4月20日 期末配当金 4月20日 中間配当金 10月20日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 電話 ☎ 0120-78-2031
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 (証券代行事務センター) 電話 ☎ 0120-78-2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 尚、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
公告掲載場所	当社ホームページ (http://www.daisan-g.co.jp/)
上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第二部

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求および名義書換請求に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル ☎ 0120-87-2031 およびインターネットのホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html で24時間受付しております。
なお、証券保管振替制度をご利用の方は、恐れ入りますが、お取引の証券会社へご照会ください。

DAISAN[®]
株式会社ダイサン